**様式および別紙一覧**

**（令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）**

様式第１　　　補助金交付申請書

様式第２　　　補助金交付決定通知書

様式第３　　　補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

別紙４－１　経費の配分の変更

様式第５　　　補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第６　　　補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　補助金に係る補助事業遂行状況報告書

様式第８　　　補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙８－１　支出内訳書

別紙８－２　収益納付に係る報告書

様式第９　　　補助金に係る補助金精算払請求書

様式第10　　　消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

様式第11－１　取得財産等管理台帳

様式第11－２　取得財産等管理明細表

様式第12　　　取得財産の処分承認申請書

様式第13　　　産業財産権等取得等届出書

（様式第１）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

　　（公募要領様式４）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記載日　令和　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金交付申請書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）

補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記載ください。

記

１．補助事業の目的及び内容

経営計画書のとおり

＊経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式2）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日及び完了予定日（最長で 令和２年12月31日まで）

交付決定日（＊令和元年10月10日まで遡及可能）～ 年 月 日

３．補助対象経費

経営計画書のとおり

４．補助金交付申請額

経営計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（１）あり ／ （２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記載ください。

該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

（１）課税事業者 ／ （２）免税事業者 ／ （３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です

（様式第２）

発番 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　　殿

※共同申請の場合は連名

全国商工会連合会　会長若しくは

日本商工会議所　会頭　　　印

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金交付決定通知書

　令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第６条第１項の規定により、令和　　年　月　日付けで申請のありました被災小規模事業者再建事業補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同要綱第９条第１項の規定により通知します。

【交付決定日：　令和　　年　月　日】

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　月　日付けで申請のあった、令

和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金交付申請書（以下「申請

書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところ

によるものとする。

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　＜内訳＞　※共同申請でない場合、内訳欄は削除

　　　　　　（申請者名）＜代表者＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　（申請者名）＜共同事業者１＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

　　補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果によ

り、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２／３

（一定の要件を満たす場合は定額）、または配分された上記２．記載の「補助金の額」

（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたとき

は、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、経

済産業大臣の定める「被災小規模事業者再建事業補助金交付要綱」、および令和元年度被

災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要

綱（以下「交付要綱」という。）で定めるところに従わなければならない。

５．補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第３）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金交付申請取下届出書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙４－１）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙４－１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
|  | 金額 |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．車両購入費 |  |  |
| 12．設備処分費 |  |  |
| 13．委託費 |  |  |
| 14．外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額(補助対象経費合計の定額もしくは2/3以内) |  |  |

※変更前の補助金額を上限とする。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに作成すること。

（様式第５）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助事業の中止（廃止）申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１５条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助事業の事故報告書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　被災小規模事業者再建事業

　　　　（令和　　年　月　日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　被災小規模事業者再建事業

　　　　（令和　　年　月　日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式第８）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助事業実績報告書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　被災小規模事業者再建事業

　　　　（令和　　年　月　日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　令和　　年　　月　　日

　　　　終了　　令和　　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙８－１）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙８－１）【様式第８：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．展示会等出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．開発費 |  |
| ６．資料購入費 |  |
| ７．雑役務費 |  |
| ８．借料 |  |
| ９．専門家謝金 |  |
| 10．専門家旅費 |  |
| 11．車両購入費 |  |
| 12．設備処分費 |  |
| 13．委託費 |  |
| 14．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～14.の合計） |  |
| （１）補助対象経費合計の定額もしくは３分の２の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（（１）または（２）のいずれか低い額） |  |
| （４）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（３）－（４） |  |

※収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙８－２の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額（控除される額）」の欄に、

別紙８－２の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙８－２）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　令和　年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合に

は、上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙８－１の支出内訳書に記載の「（３）補助金額」をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙８－１の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和元年度持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型補助金に係る

補助金精算払請求書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　被災小規模事業者再建事業

　　　　（令和　　年　月　日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。（様式第１０）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和　年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（（全国連会長若しくは日商会頭）が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の１０％相当額が消費税および

地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価（税抜） | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が令和元年度被災

小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助

金交付要綱第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１１－２）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価（税抜） | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が令和元年度被災

小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助

金交付要綱第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１２）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

取得財産の処分承認申請書

被災小規模事業者再建事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第２５条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３）

**【持続化補助金台風19号型、20号型及び21号型】**

令和　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿　若しくは

日本商工会議所　会頭　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名

産業財産権等取得等届出書

令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号、２０号及び２１号型）補助金交付要綱第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張